

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自平成25年7月1日 至平成25年9月30日）
【会社名】	空港施設株式会社
【英訳名】	AIRPORT FACILITIES Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 朋敬
【本店の所在の場所】	東京都大田区羽田空港1丁目6番5号
【電話番号】	03(3747)0251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員経理部長 村石 和彦
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区羽田空港1丁目6番5号
【電話番号】	03(3747)0251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員経理部長 村石 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期連結 累計期間	第45期 第2四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日	自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日
売上高(千円)	10,600,070	10,527,549	21,067,691
経常利益(千円)	2,018,620	1,853,614	3,490,135
四半期(当期)純利益(千円)	1,181,436	1,063,533	1,781,235
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	950,885	1,522,384	1,982,363
純資産額(千円)	46,304,718	48,199,996	47,026,149
総資産額(千円)	73,465,032	74,436,391	73,316,765
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	22.87	20.59	34.48
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	61.21	62.84	62.21
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,635,547	1,359,616	5,521,801
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,740,618	1,430,949	3,832,664
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,360,581	663,919	3,515,696
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,098,312	2,002,153	2,737,405

回次	第44期 第2四半期連結 会計期間	第45期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年 7月 1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 7月 1日 至 平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.49	10.15

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、金融緩和や円安等の各種政策の効果が発現するなかで、輸出が持ち直し、民間消費や設備投資の増加傾向が続き、株式市場が上向き、景気回復の動きが確かなものとなりつつあります。一方で、輸入物価の高騰や海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっております。

航空業界におきましては、引き続き国内線の旅客数が好調に推移しており、夏季繁忙期間の国内旅客実績は多くの航空会社で前年を上回りました。大手航空会社が供給を増強するなか、昨年参入した国内LCC各社は、就航以来ハイペースで就航先や便数を増加させており、航空会社間の競争は一段と激化しております。また、順調に回復している景気に支えられて、今後も堅調な需要の継続が期待されておりますが、円安と燃油費の高止まりによる費用負担が収益に悪影響を与えているため、航空各社は引き続き経費圧縮を中心とした経営改善努力を行っております。

なお、当社の事業拠点である東京国際空港におきましては、来春の国際線の発着枠増加に備えて、ターミナル拡張等の機能強化が図られていることに加え、さらに先般、2020年オリンピック・パラリンピックの東京開催が決定し、今後更なる容量拡大が検討されることになっており、当社も事業拡張の機会と捉え、関係各方面との連携を密に取り組んで参ります。

このような経済状況のもとで、当社グループ(当社及び連結子会社)の当第2四半期連結累計期間業績につきましては、売上高は10,528百万円(前年同四半期比0.7%減少)、営業利益は1,893百万円(同2.0%増加)、経常利益は子会社からの配当金が減少したことにより1,854百万円(同8.2%減少)、四半期純利益は1,064百万円(同10.0%減少)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、大手航空会社の経費圧縮の影響を受けてはありますが、前期中の東京国際空港での大型テナント入居、及び北九州空港トレーニングセンターの賃料収入の通年化等により、売上高は7,389百万円と前年同四半期比286百万円増加(4.0%増加)となり、営業利益は、既存施設の減価償却費の減少等により1,354百万円と前年同四半期比94百万円増加(7.5%増加)となりました。

熱供給事業

熱供給事業は、東京国際空港一丁目地区における供給先の減少等により、売上高は1,954百万円と、前年同四半期比280百万円減少(12.5%減少)となり、営業利益は、電気料やガス料の値上り等があり、340百万円と前年同四半期比132百万円減少(28.0%減少)となりました。

給排水運営その他事業

給排水運営その他事業は、大阪国際空港での給排水運営事業の契約形態が変更となったことにより、売上高は1,185百万円と前年同四半期比78百万円減少(6.2%減少)となりましたが、営業利益は、東京国際空港での保守管理委託業務の外注費の大幅削減や、地代の減少等があったことにより、199百万円と前年同四半期比76百万円増加(61.3%増加)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は2,002百万円となり、対前年同期比96百万円減少（4.6%）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で得られた資金は1,360百万円（前年同期は1,636百万円）となりました。これは税金等調整前四半期純利益に、減価償却費等の非資金項目、売上債権等の加減算を行った結果によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は1,431百万円の支出（前年同期は1,741百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は664百万円の支出（前年同期は2,361百万円の支出）となりました。これは主に借入金の返済によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。また、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めておりません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、空港機能の補完を目的としております。当社グループの主要業務は、空港内における格納庫、事務室の賃貸、冷暖房等の供給であることから、主要賃貸先である航空会社に対する売上規模が大きく、航空業界を取り巻く環境の変動が、当社グループの成績に重要な影響を与える要因と考えております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、東京国際空港の賃貸スペースの活用を推進するため、空港容量の拡大等を背景として生じた運航支援施設、航空関連施設等に関する新たなニーズを把握し、当社施設の活用を積極的に図ってまいります。

また、空港外施設への取組みとして、東京国際空港沿線等における空港勤務者向け共同住宅の更なる展開、航空物流施設の整備、都心優良資産の取得継続、地方空港での事業拡大等にも取り組んでまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、建設中である、空港内の機内サービス提供施設や空港勤務者向け独身寮の建設仮定への計上による増加や、株価上昇による投資有価証券の含み益の増加等により、前連結会計年度末比1,120百万円増加の74,436百万円となりました。

負債は、大きな動きはなく、長期借入金の調達による増加はあったものの、約定返済が若干上回ったため、前連結会計年度末比54百万円減少の26,236百万円となりました。

純資産は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加や、有価証券の評価差額金の増加等により、前連結会計年度末比1,174百万円増加の48,200百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は62.84%と前連結会計年度末に比べ0.63ポイント増加いたしました。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するようにしております。「空港を拠点とする活力ある民間企業として、空港に必要な施設と機能を創造し提供する役割を担い、航空の発展に貢献する」ことを使命としている当社グループとしては、航空界のグローバル化による厳しい競争、航空機の小型化・多頻度運航化、LCCの参入、東京国際空港の国際線発着枠の拡大等を踏まえて、地上施設の整備・充実にいかにして貢献していくかという問題を認識しております。

このため、こうした航空界の変化を積極的に受け止め、航空会社に共通した整備施設の調査等に取り組むほか、国管理空港の経営効率化等を目的とし、本年6月に成立した「民間の能力を活用した国管理空港等の運営等に関する法律（平成25年法律第67号）」の動き等、国の政策についても引き続き注視してまいります。

その他にも、当社グループの使命を認識し、多目的総合ビル、地域冷暖房施設、航空機洗機施設、航空機汚水処理施設といった航空各社の共同利用施設などにみられる空港機能の補完、格納庫、原動機工場、訓練施設等といった各航空会社が使用する空港機能施設の補完を事業の基盤と考え、必要に応じ積極的に新規投資を行ない、事業規模の拡大と収益力の拡大・向上を進めるとともに、安定的な賃料収入の確保に努めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,800,000
計	124,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	54,903,750	54,903,750	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	54,903,750	54,903,750	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	54,903,750	-	6,826,100	-	6,982,890

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本航空株式会社	東京都品川区東品川2丁目4番11号	10,521	19.16
ANAホールディングス株式会社	東京都港区東新橋1丁目5番2号	10,521	19.16
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町1丁目9番6号	6,920	12.60
国際航業株式会社	東京都千代田区六番町2番地	2,270	4.13
伴野 富男	岐阜県美濃加茂市	1,400	2.54
CREDIT SUISSE SECURITIES (EUROPE) LIMITED PB OMNIBUS CLIENT ACCOUNT(常任代理人 ク レディ・スイス証券株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ(東京 都港区六本木1丁目6番1号)	1,073	1.95
RBC ISB A/C DUB MON RESIDENT/DOMESTIC RATE(常任代 理人 シティバンク銀行株式会 社)	14 PORTE DE FRANCE, ESCH-SUR-ALZETTE , LUXEMBOURG, L-4360(東京都品川区東 品川2丁目3番14号)	907	1.65
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	800	1.45
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	613	1.11
京浜急行電鉄株式会社	東京都港区高輪2丁目20番20号	549	0.99
計	-	35,577	64.80

(注)上記のほか、自己株式が3,241千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,241,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,618,500	516,185	-
単元未満株式	普通株式 43,550	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	54,903,750	-	-
総株主の議決権	-	516,185	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
空港施設株式会社	東京都大田区羽田 空港1丁目6番5号	3,241,700	-	3,241,700	5.90
計	-	3,241,700	-	3,241,700	5.90

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,937,693	2,002,153
受取手形及び売掛金	1,104,213	1,079,418
リース投資資産	1,941,007	1,927,590
原材料及び貯蔵品	46,175	39,488
繰延税金資産	220,842	220,842
短期貸付金	799,712	-
その他	456,394	2,254,284
流動資産合計	6,506,036	7,523,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	47,731,536	46,512,277
機械装置及び運搬具(純額)	3,125,742	3,451,161
工具、器具及び備品(純額)	37,284	36,005
土地	8,627,706	8,664,706
建設仮勘定	1,502,063	2,060,906
有形固定資産合計	61,024,331	60,725,055
無形固定資産	96,114	79,046
投資その他の資産		
投資有価証券	3,490,582	4,141,546
長期貸付金	6,266	5,642
繰延税金資産	1,801,151	1,569,148
その他	422,885	422,779
貸倒引当金	30,600	30,600
投資その他の資産合計	5,690,284	6,108,515
固定資産合計	66,810,729	66,912,616
資産合計	73,316,765	74,436,391

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,257,057	657,456
短期借入金	4,247,722	3,942,092
未払金	715,383	209,301
未払法人税等	478,046	732,075
未払費用	153,850	57,993
前受収益	813,465	1,785,993
賞与引当金	120,200	131,441
役員賞与引当金	21,038	27,600
有形固定資産撤去費用引当金	258,964	261,015
その他	968,940	1,200,248
流動負債合計	9,034,665	9,005,214
固定負債		
長期借入金	11,645,140	11,840,894
長期預り保証金	5,012,653	4,807,519
長期設備関係未払金	308,118	308,118
退職給付引当金	73,676	94,643
役員退職慰労引当金	216,364	180,007
固定負債合計	17,255,951	17,231,181
負債合計	26,290,616	26,236,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,826,100	6,826,100
資本剰余金	6,982,921	6,982,921
利益剰余金	32,746,818	33,500,379
自己株式	1,561,637	1,561,872
株主資本合計	44,994,202	45,747,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	613,054	1,032,014
その他の包括利益累計額合計	613,054	1,032,014
少数株主持分	1,418,893	1,420,454
純資産合計	47,026,149	48,199,996
負債純資産合計	73,316,765	74,436,391

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	10,600,070	10,527,549
売上原価	7,976,595	7,872,271
売上総利益	2,623,475	2,655,278
販売費及び一般管理費		
役員報酬	110,724	126,924
給料及び賞与	214,924	197,453
賞与引当金繰入額	74,905	71,448
役員賞与引当金繰入額	21,038	27,600
旅費交通費及び通信費	41,128	44,985
租税公課	40,427	41,456
減価償却費	17,635	16,312
その他	247,095	236,362
販売費及び一般管理費合計	767,876	762,540
営業利益	1,855,599	1,892,738
営業外収益		
受取利息	215	19
受取配当金	350,285	86,813
受取手数料	7,354	2,436
匿名組合投資利益	13,794	15,378
その他	37,298	37,808
営業外収益合計	408,946	142,454
営業外費用		
支払利息	146,826	123,620
固定資産撤去費用	98,645	17,689
撤去費用引当金繰入額	-	37,015
その他	454	3,254
営業外費用合計	245,925	181,578
経常利益	2,018,620	1,853,614
特別損失		
固定資産除却損	40,118	25,047
役員退職慰労金	495	-
特別損失合計	40,613	25,047
税金等調整前四半期純利益	1,978,007	1,828,567
法人税等	734,706	725,144
少数株主損益調整前四半期純利益	1,243,301	1,103,423
少数株主利益	61,865	39,890
四半期純利益	1,181,436	1,063,533

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,243,301	1,103,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	292,416	418,961
その他の包括利益合計	292,416	418,961
四半期包括利益	950,885	1,522,384
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	889,020	1,482,494
少数株主に係る四半期包括利益	61,865	39,890

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,978,007	1,828,567
減価償却費	1,620,855	1,521,350
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	453,650	13,417
有形固定資産撤去費用引当金の増減額(は減少)	31,801	2,051
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,013	20,967
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19,743	36,357
賞与引当金の増減額(は減少)	9,243	11,241
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	6,562
受取利息及び受取配当金	350,500	86,832
支払利息	146,826	123,620
有形固定資産除却損	40,118	25,047
売上債権の増減額(は増加)	221,970	24,795
たな卸資産の増減額(は増加)	10,433	6,687
前受収益の増減額(は減少)	1,185,510	972,528
仕入債務の増減額(は減少)	1,084,834	599,601
未払費用の増減額(は減少)	91,961	92,667
未払消費税等の増減額(は減少)	156,396	263,816
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,559,095	1,797,785
その他の流動負債の増減額(は減少)	80,797	193,406
小計	1,748,476	1,873,180
利息及び配当金の受取額	350,500	86,832
利息の支払額	152,435	126,810
法人税等の支払額	310,994	473,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,635,547	1,359,616
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,095,236	1,431,573
投資有価証券の取得による支出	646,047	-
長期貸付金の回収による収入	665	624
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,740,618	1,430,949

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,950,000	3,500,000
短期借入金の返済による支出	1,950,000	3,500,000
長期借入れによる収入	-	1,800,000
長期借入金の返済による支出	2,503,016	1,909,876
預り保証金の受入による収入	580,299	72,904
預り保証金の返還による支出	90,015	278,513
自己株式の取得による支出	7	235
配当金の支払額	309,513	309,870
少数株主への配当金の支払額	38,329	38,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,360,581	663,919
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,465,652	735,252
現金及び現金同等物の期首残高	5,154,610	2,737,405
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	590,646	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,098,312	2,002,153

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	2,098,312千円	2,002,153千円
現金及び現金同等物	2,098,312千円	2,002,153千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	309,975	6.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	309,975	6.0	平成24年9月30日	平成24年11月19日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	309,974	6.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	309,972	6.0	平成25年9月30日	平成25年11月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	不動産賃貸 事業	熱供給事業	給排水運営 その他事業	計		
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	7,103,286	2,233,897	1,262,887	10,600,070	-	10,600,070
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	354,517	179,830	534,347	(534,347)	-
計	7,103,286	2,588,414	1,442,717	11,134,417	(534,347)	10,600,070
セグメント利益	1,260,004	472,281	123,314	1,855,599	-	1,855,599

(注)セグメント利益は、営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	不動産賃貸 事業	熱供給事業	給排水運営 その他事業	計		
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	7,388,801	1,953,566	1,185,182	10,527,549	-	10,527,549
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	109,113	370,516	177,583	657,212	(657,212)	-
計	7,497,914	2,324,082	1,362,765	11,184,761	(657,212)	10,527,549
セグメント利益	1,354,007	339,843	198,888	1,892,738	-	1,892,738

(注)セグメント利益は、営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円87銭	20円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,181,436	1,063,533
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,181,436	1,063,533
普通株式の期中平均株式数(千株)	51,662	51,662

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

海外子会社の設立

当社は、平成25年10月31日開催の取締役会において、シンガポールに現地法人を設立し、現地事務所を開設する方針を決議いたしました。

・設立目的

今後、海外における航空関連施設の建設、取得及びその施設の航空関連企業への提供を行うため。

商号、設立時期、事業内容、資本金の額、出資比率については未定であります。

2【その他】

平成25年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・309,972千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成25年11月25日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月1日

空港施設株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 恩田 正博 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 橋元 秀行 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている空港施設株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、空港施設株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。